

奨学会研究報告

K-1) 在宅慢性有病者に対する包括医療の問題点に関する研究—糸球体腎炎症例を中心として—

東京都世田谷区立駒留中学校 松倉 薫
(熊谷久美子・斉藤やよい・大森早智子・嵐田馨・山口桂子・草刈淳子・土屋尚義・村越康一)

研究目的：医療や社会環境の変化に伴ないケアのあり方も新たな対応に迫られている。諸外国では、包括医療等幅広い概念で技術的・技能的、地域的、経済的に種々の試みが実施されつつあるが我国ではなおこの概念の必要性の認識すら充分には得られていない。若年者に多発し生涯慢性に経過し易い糸球体腎炎を例として健康支援、早期発見、継続治療、生活管理を含めて看護の果たすべき役割について考究する。

対象ならびに方法：千葉大学病院第一内科及び産婦人科、国立千葉東病院小児科、千葉県立仁戸名養護学校、千葉市教育委員会保健体育課、千葉市学校検尿判定委員会、千葉県予防衛生協会、日本学校保健会、東京都世田谷区医師会の協力により各校調査および資料の集計、分析、検討を行なった。

成績ならびに結論：学校保健法規改正により昭和49年4月以降義務づけられた学校検尿は、法的には奇数学年であるにもかかわらず、全国調査では70%以上の学校が全学年に施行し、さらに30%の学校で第3次の精密検診まで公費で実施されていた。蛋白のみの検査は7%だけで、蛋白と糖又は潜血、沈渣の多項目の検査が定着していた。第一次学校検尿の蛋白検出率は49年度2.1%から54年度1.66%、腎臓疾患罹患率は0.16%から0.11%と低下している。

千葉市の小・中学生年間約9万人の5年間にわたる追跡調査では、尿所見異常者の約80%は蛋白陰性、血尿のみ陽性の微細血尿又は無症候性血尿群であった。4年後それぞれ55%、35%が治癒し過半数に改善がみられたが10%程度に悪化をきたした例があった。新発見者は大部分自覚症状を有しない潜在性の腎炎や尿路感染症であるが、一部には急性糸球体腎炎やネフローゼ症候群、稀に腎不全例が含まれ即日入院となった。学校検尿は順次組織化され定着しつつあるが、成績判定、事後

処理に関してはなお問題が多く病院・学校・家庭を通じて一貫した情報伝達、生活管理システムが必要と思われる。

長期入院療養を要する症例は、病院併設養護学校での教育が望ましい。千葉県立仁戸名養護学校児童・生徒79名の調査では、養護学校入学により患児の自立性・病気の理解・家族関係、勉学に改善がみられ、家族の支持が強かった。閉鎖的環境や病弱の自意識による弊害を考慮して積極的にカリキュラムに組み込まれた各種学校行事(運動会、遠足、修学旅行など)は症例ごとに適切に配慮すれば病状に悪影響をおよぼさず教育上有用であった。普通学校復帰後は、主治医、担任、養護教諭保護者間の連繋は必ずしも密でなく、特に養護教諭の役割が少なかった。

学校卒業後、成人・老人検診に至るまでの青・壮年期の検診システムは、なお不統一である。千葉大第一内科慢性腎炎抽出症例150名の発症(発見)年齢は10代22%、20代42%、30代18%で大部分を占める。腎炎は昔、青年層に多発し現在の検診から取り残されがちな20代・30代への働きかけが今後の問題であろう。

慢性腎炎患者は全国に約20万人と推定されている。慢性腎不全は約3.5万人であり、このような重症例では管理上の迷いは少ないが就職・結婚を含めて日常生活の指導や支援が必要となるのは、特に急性腎炎治療後と潜伏型であろう。潜伏型は一般に長期にわたって病状安定し不治ながら不変のまま経過する症例が多い。千葉大第一内科でのこのような病型の症例の日常生活は治っていないと自覚しながら正常に活動し60%以上が継続して定期的に受診して意識の高さを思わせた。

妊娠に関しては、腎炎患者はたとえ治癒又は病状安定しても結婚・妊娠にやや慎重であり、妊娠負荷に対する母体の対応はやや制限され、特殊な妊婦指導と分娩後検診が必要と思われた。

集団検尿が広く行なわれるようになって健康管理の幅はずい分広がってきた。医学的にもこれまでよくわからなかった腎臓病の病態が明らかにされつつある。小児・青年・成人とそれぞれの分野での検診システムを確立する一方、継続した長期にわたる援助活動が行なわれるよう組織化を進めていくことが今後の課題と思われる。